

中小企業動向トピックス

中小製造業の設備投資は増加したものの、計画は慎重

「第132回中小製造業設備投資動向調査」結果概要 〔2024年度実績、2025年度当初計画〕

当研究所では、2025年4月に「第132回中小製造業設備投資動向調査」を実施しました。2024年度の国内設備投資額の実績は、2023年度実績に比べて8.4%増加しました。一方で、2025年度の当初計画額は、2024年度実績に比べて8.1%の減少となりました。米国の関税政策の影響に対する懸念などから、今後の設備投資には慎重さがみられます。

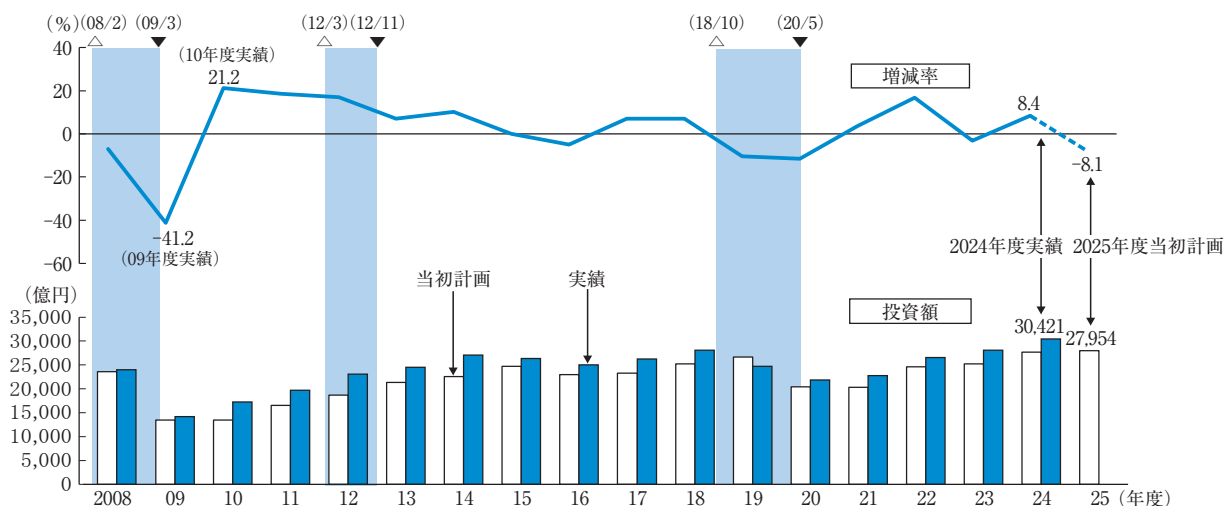
※本調査は、従業員20～299人の中小製造業5万5,633社を母集団とし、層化無作為抽出法により選定した3万社を対象に調査票を送付しました。7,298社から有効回答を得て、回答率は24.3%でした。有効回答から全体の投資額を推計しています。

2024年度の国内設備投資額の実績は27年ぶりの高水準

2024年度の国内設備投資額の実績は3兆421億円と、2023年度実績比で8.4%増加しました(図-1)。実績が3兆円を超えたのは1997年度以来27年ぶりです。物価高騰による設備価格の上昇を踏まえても、中小製造業の設備投資は旺盛だったことがわかります。

2025年度の当初計画額は2兆7,954億円と、2024年度実績比で8.1%減少しました。今回の調査では、米国の関税政策による影響を不安視するコメントが複数の調査対象企業から寄せられました。先行きの不透明さから、2025年度の設備投資には慎重さがうかがえます。

図-1 国内設備投資額および増減率の推移(前年度実績比)



資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小製造業設備投資動向調査」(以下同じ)

(注) 1 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドウ部分は景気後退期を示す(図-3も同じ)。

2 母集団は、2021年度実績までは工業統計調査、2022年度実績以降は事業所母集団データベースに基づいている(以下同じ)。

2025 年度当初計画は幅広い業種で落ち込む見通し

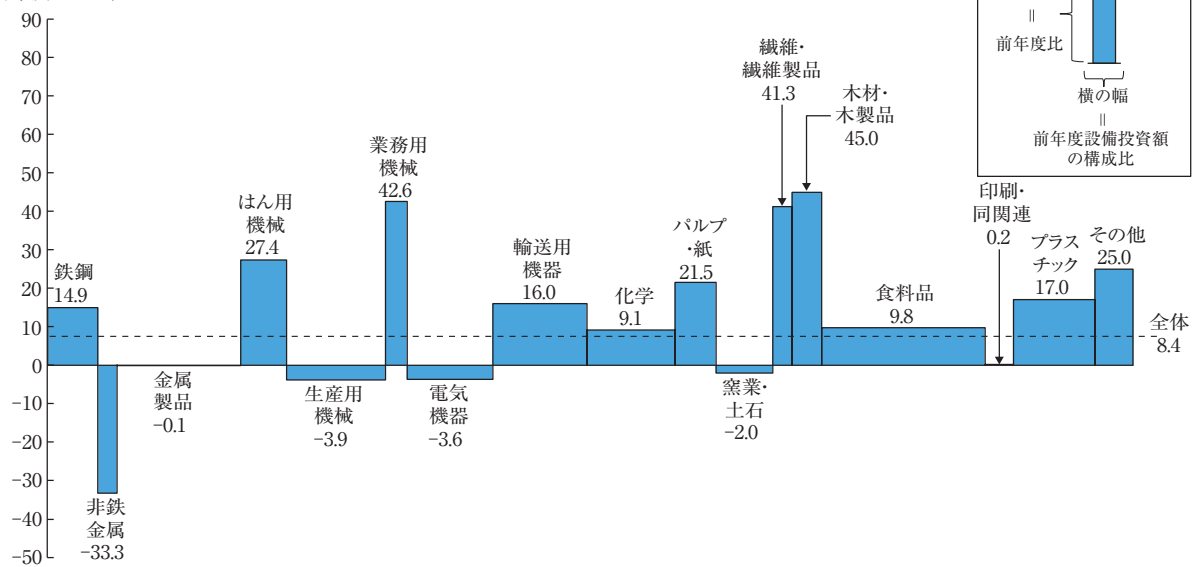
次に、実績と当初計画を業種別にみていきます。2024 年度実績は、全 17 業種中 12 業種で 2023 年度実績に比べて増加しました（図-2）。最も高い増加率となったのは「木材・木製品」（45.0%）です。住宅需要の減少などにより投資額が減少した前年度からの反動が大きかったとみられます。半導体や医療など幅広い分野で受注が多かった「業務用機械」（42.6%）や電気自動車など乗用車関連の需要が好調だった「繊維・繊維製品」（41.3%）も高い増加率でした。

2025 年度当初計画は、12 業種で 2024 年度実績に比べて減少しています。最も高い減少率となったのは「金属製品」（-21.4%）です。この業種では、米国の関税政策に関するコメントが数多く寄せられました。なかには、「関税の影響で生産が減少した」など、すでに影響が顕在化しているケースもありました。このほか、「パルプ・紙」（-18.5%）や「繊維・繊維製品」（-15.2%）など、二桁の減少率となったのは 8 業種に上ります。2024 年度実績の増加を受けた反動減とみられる業種が少なくない一方で、「生産用機械」と「窯業・土石」は 2023 年度実績、2024 年度実績に続いて 3 年連続のマイナスとなる見通しです。

図-2 業種別増減率および構成比

(1) 2024 年度実績

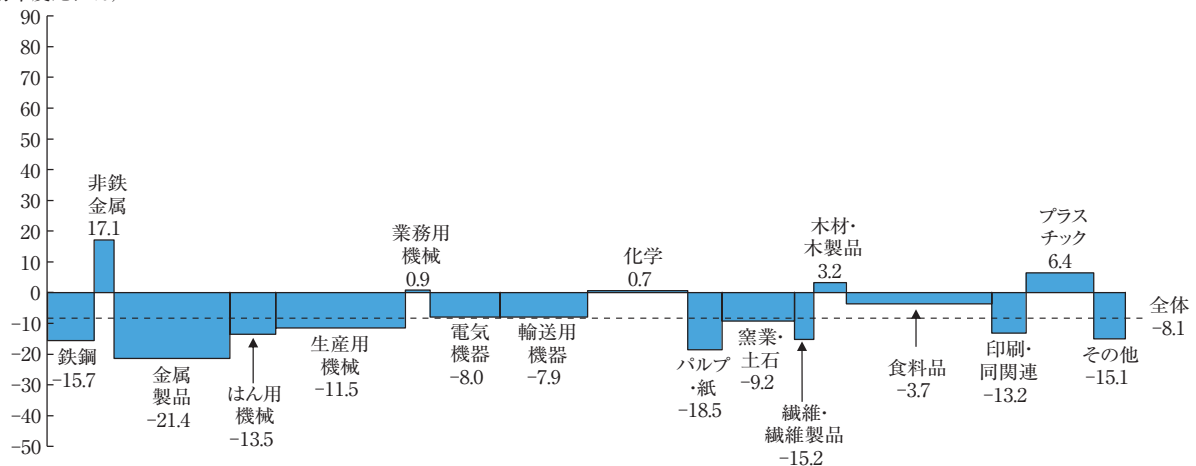
（前年度比、%）



- （注） 1 グラフ中の数字は、2023年度実績比増減率。
2 横軸は、2023年度実績における業種別構成比。

(2) 2025 年度当初計画

（前年度比、%）



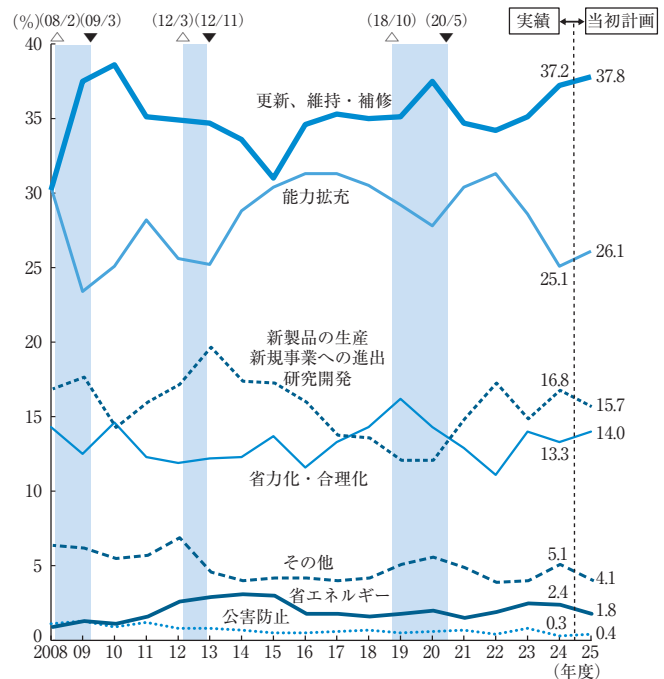
- （注） 1 グラフの中の数字は、2024年度実績比増減率。
2 横軸は、2024年度実績における業種別構成比。

前向きな投資には慎重さがみられる

設備投資額の目的別構成比をみると、2024年度実績では、「更新、維持・補修」(37.2%)が最も高く、2023年度実績から上昇しました(図-3)。一方で、次位の「能力拡充」(25.1%)は2023年度実績から低下し、14年ぶりの低水準となりました。老朽化など必要最低限の投資は実施したものの、攻めの投資を抑える動きがみられます。「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」(16.8%)は2023年度実績から上昇、「省力化・合理化」(13.3%)はほぼ横ばいとなりました。

2025年度当初計画をみると、「更新、維持・補修」(37.8%)はさらに上昇しています。「能力拡充」(26.1%)は2024年度実績と比べて上昇に転じるものの、水準は高いとはいえません。米国の関税政策などにより先行きの不透明感が強まるなか、前向きな設備投資には慎重さがうかがえます。

図-3 投資目的別構成比の推移



2025年度当初計画は「機械・装置」の構成比が上昇

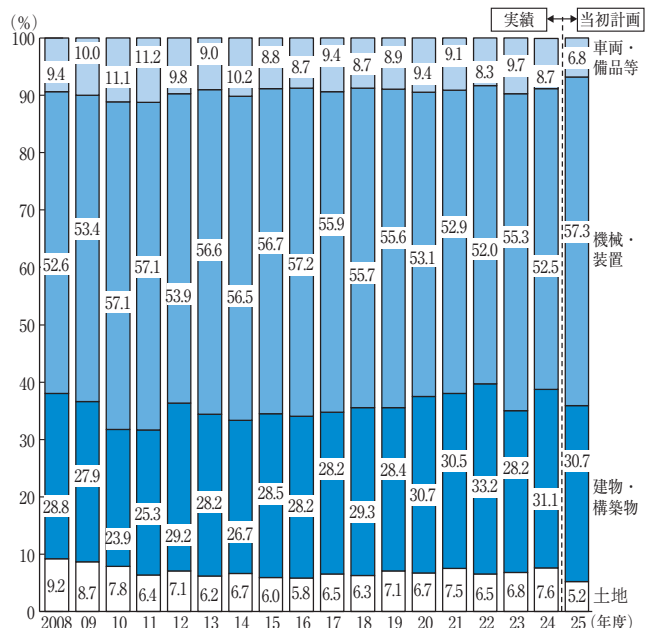
設備投資の内容について、前年度からの増減率に注目してみています。2024年度実績では「土地」(21.7%)が最も高く、「建物・構築物」(19.5%)が続いています(表)。2025年度当初計画では「土地」(-37.8%)と「建物・構築物」(-9.5%)は減少に転じます。土地や建物への設備投資は一巡したようです。

投資内容別の構成比をみると、2025年度当初計画では「機械・装置」が57.3%と2024年度実績から上昇しています。一方で、「土地」(5.2%)や「建物・構築物」(30.7%)は低下しています。生産設備の更新や省力化などを目的として、設備投資資金を機械・装置に振り向ける企業が増加したようです。

表 設備投資の内容

	2024年度実績			2025年度当初計画		
	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比
土地	2,319	21.7	7.6	1,442	-37.8	5.2
建物・構築物	9,475	19.5	31.1	8,579	-9.5	30.7
機械・装置	15,977	3.0	52.5	16,030	0.3	57.3
船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品等	2,651	-2.5	8.7	1,903	-28.2	6.8
合計	30,421	8.4	100.0	27,954	-8.1	100.0

(参考) 内容別構成比の推移

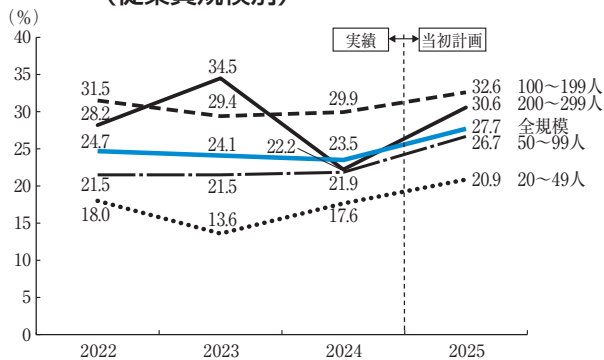


海外拠点への設備投資実施割合は上昇する計画

海外拠点の有無を確認すると「海外拠点あり」の割合は、調査対象企業全体の1割程度となっています。「海外拠点あり」と回答した企業のうち、海外拠点への設備投資実施割合をみると、2024年度実績では23.5%と2023年度実績（24.1%）から低下しました（図-4）。2025年度は、27.7%と上昇する計画です。

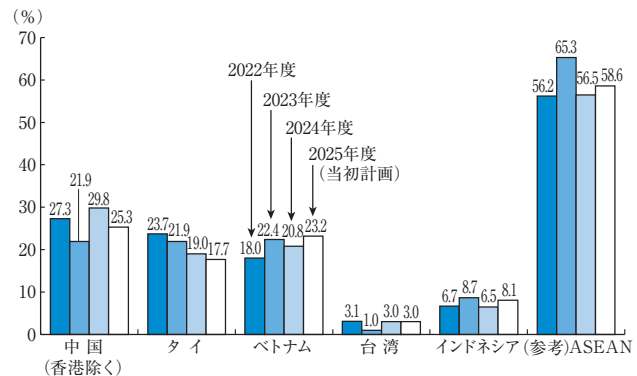
国・地域別にみると、中国では2024年度実績の投資割合が5年ぶりに上昇しました（図-5）。2025年度は低下する計画です。タイやベトナム、インドネシアでは2024年度実績の投資割合が低下しました。なかでも、タイは2025年度も低下する計画となっており、縮小傾向が続いています。

図-4 海外拠点への設備投資実施割合
(従業員規模別)



(注) 1 「海外拠点あり」と回答した企業について集計。
2 集計対象企業（全規模）の数は、2022年度は657社、2023年度は640社、2024年度は578社、2025年度（当初計画）は575社。

図-5 国・地域別にみた設備投資実施割合



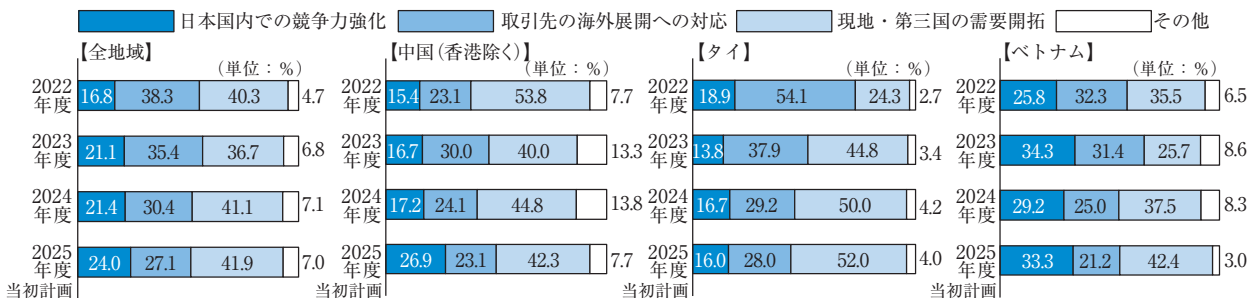
(注) 1 「海外拠点があり設備投資を実施」と回答した企業の海外での設備投資の延べ件数を国・地域別に集計、延べ投資件数全体に対する割合を求めたもの。
2 ASEAN はベトナム、タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシアの合計。

「取引先の海外展開への対応」の割合は低下が続く

2024年度実績における海外投資の目的別構成比をみると、全地域では「現地・第三国の需要開拓」の割合が41.1%と最も高くなりました（図-6）。「取引先の海外展開への対応」(30.4%)が続きますが、3年連続で割合は低下しています。一方で、「日本国内での競争力強化」の割合は3年連続で上昇しています。

2025年度は、「現地・第三国の需要開拓」(41.9%)と「日本国内での競争力強化」(24.0%)は2024年度実績から上昇し、「取引先の海外展開への対応」(27.1%)は低下する計画となっています。（真瀬 祥太）

図-6 国・地域別にみた設備投資目的別構成比



(注) 最も投資金額が大きい国についての回答。



調査結果の詳細は下記サイトでお読みいただけます。

https://www.jfc.go.jp/n/findings/mi_findings.html

発行：日本政策金融公庫 総合研究所